



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹
(氏名) 伊藤 寿朗
配当支払開始予定日

TEL 052-915-3210
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,852	△1.3	240	△45.5	265	△41.9	191	△31.2
26年3月期	6,940	11.4	441	24.8	457	22.2	278	26.3

(注) 包括利益 27年3月期 199百万円 (△27.4%) 26年3月期 274百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.27	—	7.8	6.4	3.5
26年3月期	68.65	—	12.3	11.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,102	2,515	61.3	620.27
26年3月期	4,184	2,372	56.7	584.66

(参考) 自己資本 27年3月期 2,515百万円 26年3月期 2,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	293	36	△179	1,008
26年3月期	134	△634	202	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	56	20.2	2.1
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	21.2	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		20.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,630	9.7	199	101.2	213	88.7	122	69.9	30.09
通期	7,456	8.8	347	44.1	367	38.0	218	13.7	53.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,060,360 株	26年3月期	4,060,360 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,678 株	26年3月期	5,356 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,054,880 株	26年3月期	4,055,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,042	△1.5	76	△72.8	157	△56.8	134	△44.4
26年3月期	5,120	17.3	279	45.0	365	30.7	241	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.09	—
26年3月期	59.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,603		2,083		57.8		513.89	
26年3月期	3,450		1,997		57.9		492.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,083百万円 26年3月期 1,997百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	24.4	185	97.4	125	62.8	30.83
通期	5,835	15.7	260	64.8	175	30.4	43.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	6,940百万円	6,852百万円	—	△1.3%
営業利益	441百万円	240百万円	3.5%	△45.5%
経常利益	457百万円	265百万円	3.9%	△41.9%
当期純利益	278百万円	191百万円	2.8%	△31.2%
1株当たり当期純利益	68円65銭	47円27銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率改正の影響による消費者マインド低迷の影響は顕著であったものの、政府の諸政策の効果を背景として、大規模製造業を中心とする企業業績の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな景気回復が見られました。しかし、依然として、海外景気の不確実性への懸念は根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策が継続されており、住宅購入に対する環境整備は整っているものの、消費税率改正の影響による消費者マインドの低迷や駆け込み需要の反動による受注減は顕著に現れて、新築住宅着工件数は減少し、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループのビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、建設工事業では、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、注文新築戸建住宅などの販売が増加いたしました。また、新築戸建住宅向けの各種工事は減少いたしました。また、住宅等サービス事業では、シロアリ新規工事や再予防工事、防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,852百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は240百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益は265百万円(前年同期比41.9%減)、当期純利益は191百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	4,257百万円	4,264百万円	0.2%
住宅等サービス事業	1,160百万円	1,041百万円	△10.2%
ビルメンテナンス事業	1,523百万円	1,546百万円	1.6%
合計	6,940百万円	6,852百万円	△1.3%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	264百万円	177百万円	△33.1%
住宅等サービス事業	265百万円	146百万円	△44.8%
ビルメンテナンス事業	120百万円	130百万円	8.5%
消去又は全社	△208百万円	△213百万円	—
合計	441百万円	240百万円	△45.5%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えはわずかに減少いたしました。しかし、遊休地や集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの件数が増加したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,152百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。引き続き、既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正による消費者マインドの低迷やリフォーム資材・設備等の価格上昇の影響により、低調に推移いたしました。しかし、注文新築戸建住宅などの販売が増加したことにより、業績はわずかながら伸長いたしました。

この結果、売上高は1,754百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事は増加いたしました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1,357百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,264百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益177百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

b 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、シロアリ対策の新規工事及び既設住宅向けの再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,041百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は146百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

c ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,546百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は130百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

② 次期の見通し

	平成28年3月期
連結売上高	7,456百万円
連結営業利益	347百万円
連結経常利益	367百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	218百万円

日本の景気動向は、円安や様々な経済政策により、製造業を中心に好調な業績で推移しており、建設業界においても、消費税増税に対する反動減は一段落してきております。また、老朽化の進むインフラ整備や改修の必要性が増すマンション、戸建住宅は増えており、需要は拡大傾向にあります。

当社グループは、このような状況下で、少子高齢化により減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、既存建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。工事体制の強化、増大対策として、社員の増員を図っており、外注委託先の発掘育成とともに、社内施工体制の拡充に努めています。また、東日本大震災により、ソーラー事業や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開しているリフォーム店での販促と店舗の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることで、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしあい、受注機会の増大に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高7,456百万円、営業利益347百万円、経常利益367百万円、親会社株主に帰属する当期純利益218百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、8百万円減少し、当連結会計年度には2,399百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは、主に現金及び預金の増加149百万円があったものの、売掛債権の減少96百万円、たな卸資産の減少67百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、73百万円減少し、当連結会計年度には1,703百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に事務所の売却による土地及び建物などの有形固定資産の減少88百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、82百万円減少し、4,102百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、191百万円減少し、当連結会計年度には1,094百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは、主に未払法人税等の減少106百万円、短期借入金の減少70百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、33百万円減少し、当連結会計年度には493百万円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加10百万円があったものの、長期借入金の減少50百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、224百万円減少し、1,587百万円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、142百万円増加し、当連結会計年度には2,515百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加134百万円があったものの、少数株主持分の減少1百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、620円27銭となり、また、自己資本比率は、61.3%(前連結会計年度は56.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	前連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	134百万円	293百万円	118.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634百万円	36百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	202百万円	△179百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△297百万円	150百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	858百万円	1,008百万円	17.5%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、150百万円増加(前連結会計年度末は297百万円減少)し、当連結会計年度には1,008百万円(前連結会計年度末は858百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、293百万円(前連結会計年度は134百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益269百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加96百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少40百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、36百万円(前連結会計年度は634百万円の減少)となりました。これは、主に事務所の土地及び建物などの有形固定資産の売却による収入74百万円、定期預金の払戻による収入37百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出37百万円、定期預金の預入による支出36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、179百万円(前連結会計年度は202百万円の増加)となりました。これは、短期借入金減少額70百万円、配当金の支払額56百万円、長期借入金の返済52百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	57.1	60.0	61.1	56.7	61.3
時価ベースの自己資本比率	18.7	24.7	34.2	38.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.4	0.3	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.1	154.7	329.9	122.3	198.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき10円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して63.5%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して54.4%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.5%、住宅等サービス事業における売上高に対して19.2%、当社グループ全体の売上高に対して6.4%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

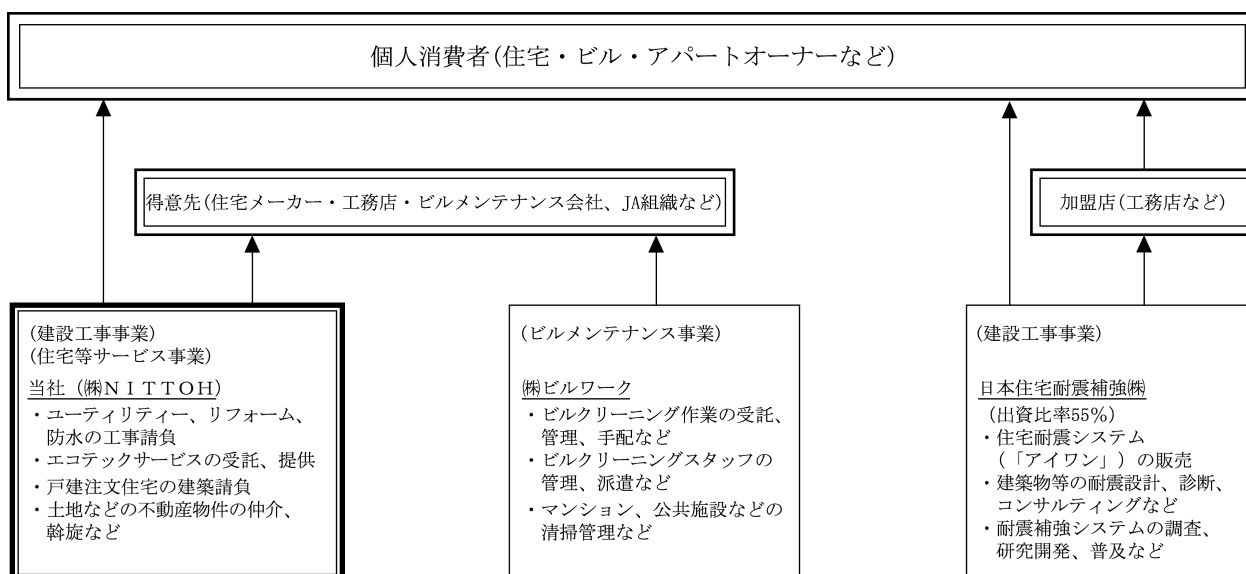
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	日本住宅耐震補強(株)	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
	防水	FRP防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
住宅等サービス事業	(株)NITTOH エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本は、少子高齢化が急速に進み、数字上は世帯数を住宅の数が上回っておりますが、本当に豊かな住生活を享受できているか、幸せを感じながら生活できているか、という点では疑問が残ります。家族とのふれあいを感じ、日本人らしい四季の変化を感じられる空間づくりを、環境に配慮しながらリフォーム、メンテナンス、新築などで、誰にでも手の届く範囲で創造し、企業活動を通して、関係する人々に幸福感を与えることに貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成27年3月期(実績)	平成28年3月期(予想)
売上高	6,852百万円	7,456百万円
売上高前期対比	△1.3%	8.8%
経常利益	265百万円	367百万円
売上高経常利益率	3.9%	4.9%
純資産	2,515百万円	2,693百万円
当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	191百万円	218百万円
純資産利益率(ROE)	7.8%	8.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たすとともに、その建設物を利用する人たちの快適性に大きな影響を与えます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水や心地よい体感の空調設備など利用者の立場に立った提案で付加価値を高めることに努めます。また、太陽光発電やエネファームといったエネルギー消費削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では、メンテナンスを受託しているサブユーザーへの改修、リフォーム工事の受注増大に努め、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進に努めてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店の拡充を図り、直接受注を強化し、顧客数を増大させ、新築事業、ハウスクリーニング事業との連携強化を行います。住宅の断熱性を高めたり、耐震性能を高めるなど、国の施策に沿ったリフォームに注力し、日本の木材を活用した新築、リフォームなど、住環境及び地球環境に貢献できる事業に注力し、拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナンスから派生する工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、顧客の増大のための重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

政府の経済対策による企業収益の改善や東日本大震災の復興需要などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が問題になっています。

そうした中で、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO₂削減ビジネスなどのさらなる育成に努め、技術力やサービスの向上を目指して、社員教育、優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化して、魅力ある産業として、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,573	1,043,700
受取手形及び売掛金	968,240	871,970
たな卸資産	429,248	362,220
繰延税金資産	47,442	34,783
その他	70,772	92,783
貸倒引当金	△2,235	△5,504
流動資産合計	2,408,041	2,399,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,259	676,222
減価償却累計額	△202,812	△207,894
建物及び構築物(純額)	499,447	468,327
機械装置及び運搬具	27,378	19,244
減価償却累計額	△26,168	△18,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,209	649
土地	993,267	937,767
その他	66,622	62,449
減価償却累計額	△58,355	△55,963
その他(純額)	8,266	6,486
有形固定資産合計	1,502,190	1,413,231
無形固定資産		
ソフトウェア	2,235	1,440
のれん	4,687	-
その他	8,235	7,965
無形固定資産合計	15,158	9,406
投資その他の資産		
投資有価証券	70,724	83,214
繰延税金資産	78,239	74,228
その他	112,450	125,178
貸倒引当金	△1,820	△2,253
投資その他の資産合計	259,594	280,368
固定資産合計	1,776,944	1,703,006
資産合計	4,184,985	4,102,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	583,476
短期借入金	185,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	-
賞与引当金	83,100	80,002
完成工事補償引当金	14,900	12,900
その他	219,746	252,633
流動負債合計	1,285,980	1,094,412
固定負債		
長期借入金	87,000	36,600
退職給付に係る負債	248,320	258,886
長期未払金	24,240	23,840
その他	166,634	173,764
固定負債合計	526,194	493,090
負債合計	1,812,175	1,587,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	2,154,663
自己株式	△1,114	△1,241
株主資本合計	2,350,537	2,485,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	29,707
その他の包括利益累計額合計	20,271	29,707
少数株主持分	2,000	443
純資産合計	2,372,810	2,515,457
負債純資産合計	4,184,985	4,102,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,940,370	6,852,141
売上原価	4,982,728	5,044,086
売上総利益	1,957,641	1,808,055
販売費及び一般管理費	1,516,168	1,567,249
営業利益	441,473	240,805
営業外収益		
受取利息	204	194
受取配当金	1,240	1,156
受取保険金	2,221	4,639
受取手数料	4,744	3,228
受取賃貸料	4,668	16,662
物品売却益	2,136	1,809
助成金収入	484	1,467
補助金収入	—	225
その他	2,835	2,379
営業外収益合計	18,537	31,762
営業外費用		
支払利息	961	1,510
賃貸費用	424	4,529
固定資産除却損	436	—
雑損失	150	300
その他	295	230
営業外費用合計	2,267	6,570
経常利益	457,742	265,997
特別利益		
固定資産売却益	—	7,013
特別利益合計	—	7,013
特別損失		
減損損失	—	3,062
特別損失合計	—	3,062
税金等調整前当期純利益	457,742	269,948
法人税、住民税及び事業税	185,312	66,222
法人税等調整額	△5,630	13,616
法人税等合計	179,682	79,839
少数株主損益調整前当期純利益	278,059	190,109
少数株主損失(△)	△334	△1,557
当期純利益	278,394	191,667

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	278,059	190,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,367	9,435
その他の包括利益合計	△3,367	9,435
包括利益	274,692	199,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,027	201,102
少数株主に係る包括利益	△334	△1,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	1,785,988	△736	2,117,137
当期変動額					
剰余金の配当			△44,616		△44,616
当期純利益			278,394		278,394
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	233,778	△377	233,400
当期末残高	186,072	145,813	2,019,766	△1,114	2,350,537

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,639	23,639	2,335	2,143,111
当期変動額				
剰余金の配当				△44,616
当期純利益				278,394
自己株式の取得				△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,367	△3,367	△334	△3,702
当期変動額合計	△3,367	△3,367	△334	229,698
当期末残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,019,766	△1,114	2,350,537
当期変動額					
剰余金の配当			△56,770		△56,770
当期純利益			191,667		191,667
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	134,897	△127	134,769
当期末残高	186,072	145,813	2,154,663	△1,241	2,485,307

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810
当期変動額				
剰余金の配当				△56,770
当期純利益				191,667
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,435	9,435	△1,557	7,877
当期変動額合計	9,435	9,435	△1,557	142,647
当期末残高	29,707	29,707	443	2,515,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	457,742	269,948
減価償却費	21,076	27,092
減損損失	-	3,062
のれん償却額	9,375	4,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,652	3,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,958	△3,098
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,985	10,565
受取利息及び受取配当金	△1,445	△1,350
支払利息	961	1,510
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△7,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,948	96,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,976	67,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,301	△40,603
その他	△15,164	53,896
小計	310,513	483,695
利息及び配当金の受取額	1,445	1,350
利息の支払額	△1,098	△1,468
法人税等の支払額	△176,512	△189,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,347	293,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,189	△36,379
定期預金の払戻による収入	43,688	37,677
有形固定資産の取得による支出	△636,108	△37,134
有形固定資産の売却による収入	-	74,766
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
貸付けによる支出	-	△738
貸付金の回収による収入	219	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,406	36,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△70,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△22,680	△52,680
配当金の支払額	△44,616	△56,770
自己株式の取得による支出	△377	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,325	△179,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,732	150,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,839	858,106
現金及び現金同等物の期末残高	858,106	1,008,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

日本住宅耐震補強株式会社

従来、連結子会社であったセブンハウス株式会社は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金

個別法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び法人事業税の標準税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,096千円減少し、法人税等調整額が8,428千円、その他有価証券評価差額金が1,331千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	—	187,901千円
商品	222,840千円	3,562千円
未成工事支出金	98,462千円	78,881千円
仕掛品	6,709千円	5,248千円
原材料及び貯蔵品	101,236千円	86,626千円
計	429,248千円	362,220千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	74,540千円	72,095千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	13,488千円	28,741千円
計	324,732千円	337,540千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	66,429千円	92,806千円
短期借入金	110,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	52,680千円	50,400千円
長期借入金	87,000千円	36,600千円
計	316,109千円	269,806千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	635,884千円	671,893千円
賞与引当金繰入額	82,591千円	69,252千円
退職給付費用	23,624千円	13,181千円
貸倒引当金繰入額	566千円	3,701千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△492千円	4,132千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,232千円	12,489千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,232千円	12,489千円
税効果額	1,865千円	△3,053千円
その他有価証券評価差額金	△3,367千円	9,435千円
その他の包括利益合計	△3,367千円	9,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	2,030,180	—	4,060,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,030,180株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,164	3,192	—	5,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,164株

単元未満株式の買取による増加 1,028株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360	—	—	4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,356	322	—	5,678

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 322株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	894,573千円	1,043,700千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△36,466千円	△35,167千円
現金及び現金同等物	858,106千円	1,008,533千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,086	1,160,162	1,523,121	6,940,370	—	6,940,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	3,199	1,055	4,969	△4,969	—
計	4,257,801	1,163,362	1,524,176	6,945,339	△4,969	6,940,370
セグメント利益	264,725	265,135	120,478	650,339	△208,866	441,473
セグメント資産	2,487,206	478,566	1,000,051	3,965,824	219,160	4,184,985
その他の項目						
減価償却費	11,889	3,114	3,943	18,947	2,129	21,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	268,076	210	397,169	665,456	—	665,456

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,061	1,041,262	1,546,818	6,852,141	—	6,852,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	3,333	1,194	7,537	△7,537	—
計	4,267,071	1,044,596	1,548,012	6,859,679	△7,537	6,852,141
セグメント利益	177,051	146,321	130,668	454,041	△213,235	240,805
セグメント資産	2,413,408	406,037	1,121,207	3,940,654	162,305	4,102,960
その他の項目						
減価償却費	13,937	2,693	8,689	25,320	1,771	27,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	250	250	7,285	7,785	—	7,785

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,969	△7,537

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33,577	26,305
全社費用(※)	△242,443	△239,540
合計	△208,866	△213,235

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	219,160	162,305

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	584.66円	620.27円
1株当たり当期純利益金額	68.65円	47.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,372,810	2,515,457
普通株式に係る純資産額(千円)	2,370,809	2,515,014
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,000	443
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	5,356	5,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,055,004	4,054,682

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	278,394	191,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,394	191,667
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,427	4,054,880

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,138	603,975
受取手形	40,432	16,698
完成工事未収入金	619,686	565,621
営業未収入金	143,008	118,506
販売用不動産	—	187,901
未成工事支出金	58,371	78,881
仕掛品	2,234	2,713
原材料及び貯蔵品	91,416	78,411
前払費用	6,305	6,957
繰延税金資産	42,900	29,249
未収入金	58,414	58,616
その他	4,226	58,931
貸倒引当金	△5,105	△10,194
流動資産合計	1,523,030	1,796,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,450	283,988
構築物	15,249	14,791
機械及び装置	28	189
車両運搬具	—	53
工具、器具及び備品	5,407	3,874
土地	720,802	714,422
有形固定資産合計	1,049,938	1,017,318
無形固定資産		
ソフトウェア	2,132	1,440
その他	5,095	5,211
無形固定資産合計	7,228	6,652
投資その他の資産		
投資有価証券	59,705	71,480
関係会社株式	713,432	606,392
繰延税金資産	21,382	18,029
差入保証金	73,396	82,971
その他	4,504	6,964
貸倒引当金	△1,810	△2,253
投資その他の資産合計	870,611	783,583
固定資産合計	1,927,777	1,807,555
資産合計	3,450,808	3,603,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,323	79,247
工事未払金	423,360	449,761
営業未払金	51,844	38,488
関係会社短期借入金	-	270,000
短期借入金	150,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400
未払金	77,599	48,789
未払費用	40,727	43,626
未払消費税等	22,206	46,516
未払法人税等	84,383	-
預り金	2,582	3,031
賞与引当金	69,000	67,000
完成工事補償引当金	14,900	12,900
その他	10,807	5,388
流動負債合計	1,093,133	1,205,148
固定負債		
長期借入金	87,000	36,600
退職給付引当金	87,071	91,266
長期末払金	24,240	23,840
長期預り保証金	161,780	163,331
固定負債合計	360,092	315,038
負債合計	1,453,226	1,520,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	585,916	663,302
利益剰余金合計	1,649,616	1,727,002
自己株式	△1,114	△1,241
株主資本合計	1,980,387	2,057,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,194	25,994
評価・換算差額等合計	17,194	25,994
純資産合計	1,997,582	2,083,640
負債純資産合計	3,450,808	3,603,826

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,957,052	3,998,273
サービス売上高	1,163,362	1,044,596
売上高合計	5,120,415	5,042,869
売上原価		
完成工事原価	3,078,505	3,149,245
サービス売上原価	534,698	514,226
売上原価合計	3,613,204	3,663,471
売上総利益		
完成工事総利益	878,547	849,028
その他の売上総利益	628,663	530,369
売上総利益合計	1,507,210	1,379,397
販売費及び一般管理費	1,227,985	1,303,309
営業利益	279,224	76,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,070	51,140
経営指導料	20,640	20,640
その他	18,965	13,733
営業外収益合計	90,676	85,513
営業外費用		
支払利息	3,864	3,291
その他	370	381
営業外費用合計	4,234	3,673
経常利益	365,666	157,929
特別利益		
固定資産売却益	—	7,013
抱合せ株式消滅差益	—	907
特別利益合計	—	7,921
特別損失		
減損損失	—	3,062
子会社株式評価損	3,000	2,000
特別損失合計	3,000	5,062
税引前当期純利益	362,666	160,787
法人税、住民税及び事業税	131,105	12,602
法人税等調整額	△9,817	14,030
法人税等合計	121,287	26,632
当期純利益	241,378	134,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	389,154	1,452,854
当期変動額							
剰余金の配当			—			△44,616	△44,616
当期純利益			—			241,378	241,378
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,762	196,762
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△736	1,784,002	19,499	19,499	1,803,502
当期変動額					
剰余金の配当		△44,616		—	△44,616
当期純利益		241,378		—	241,378
自己株式の取得	△377	△377		—	△377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△2,305	△2,305	△2,305
当期変動額合計	△377	196,384	△2,305	△2,305	194,079
当期末残高	△1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616
当期変動額							
剰余金の配当			—			△56,770	△56,770
当期純利益			—			134,155	134,155
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77,385	77,385
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582
当期変動額					
剰余金の配当		△56,770		—	△56,770
当期純利益		134,155		—	134,155
自己株式の取得	△127	△127		—	△127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	△127	77,258	8,799	8,799	86,057
当期末残高	△1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月20日付予定)

新任監査役候補

監査役 矢崎 信也 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 矢崎信也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役 村瀬 桃子 (任満了)